

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

(E05625)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	2,477	3,274	11,200
経常利益 (百万円)	663	1,187	3,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	410	799	1,811
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	410	799	1,811
純資産額 (百万円)	5,389	6,805	6,790
総資産額 (百万円)	6,470	8,298	9,233
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.18	19.82	44.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	82.0	73.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、主に海外情勢の不安定要因により景気の先行きに不透明感がみられたものの、企業の求人意欲は衰えず、2月の有効求人倍率は1.28倍という24年ぶりの高水準になりました。こうした経済環境の下、当社グループの人材紹介事業は、ターゲットとする中高額帯並びに専門性の高い求人の成約が順調に推移し、また、売上高も前年度第4四半期の好調な成約を受けて期初の予想を上回る進捗となりました。

当社グループの人材紹介事業は、高額案件に対応できる経験豊富なコンサルタントの確保に向け、その採用と教育に注力しております。今年度は特に、「Quality, Quality & Quality with Quantity」をキーワードとして、「結果(Results)」「マーケット(Market)」「上質な仕事(Philosophy)」の3つの「質(Quality)」に重点を置き、これらを「量(Quantity)」を伴いつつ向上させることで、顧客の満足度を高めていくことを目標としております。

このために、社員の教育体制はさらなる充実を図り、人材紹介事業の現場からベテランコンサルタントを異動させ担当要員を倍増いたしました。研修内容につきましても、社員の階層ごとに分けてカリキュラムの高度化を図っております。また、顧客満足度の確認につきましては、ご登録者への面談後アンケート等を継続的に実施して、全社的なサービスレベルの向上に取り組んでおります。

一方、経費につきましては当初の予算内で推移しており、今年度におきましても、開示いたしました連結業績予想値を実現の上、前年度以上に安定した財務基盤を形成して、さらなる株主還元を図る所存であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,274百万円(前年同期比32.2%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が1,940百万円(同32.9%増)、横浜支店が242百万円(同41.0%増)、名古屋支店が220百万円(同37.2%増)、大阪支店が580百万円(同38.3%増)、京都支店が63百万円(同0.4%増)、神戸支店が66百万円(同17.5%増)、JAC Internationalが86百万円(同50.4%増)、シー・シー・コンサルティングが72百万円(同15.9%減)となっております。

利益面では、営業利益は1,186百万円(前年同期比78.9%増)、経常利益は1,187百万円(同78.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は799百万円(同94.7%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が692百万円(同58.8%増)、横浜支店が122百万円(同89.9%増)、名古屋支店が93百万円(同92.8%増)、大阪支店が229百万円(同103.8%増)、京都支店が12百万円(同19.9%減)、神戸支店が19百万円(同30.2%増)、JAC Internationalが22百万円(前年同期は△8百万円)、シー・シー・コンサルティングが△3百万円(前年同期は△19百万円)となっております。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
東京本社	1,940	132.9
横浜支店	242	141.0
名古屋支店	220	137.2
大阪支店	580	138.3
京都支店	63	100.4
神戸支店	66	117.5
JAC International	86	150.4
シー・シー・コンサルティング	72	84.1
合計	3,274	132.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	1,289	149.3
消費財・サービス業界	731	127.3
メディカル・医療業界	533	116.4
IT・通信業界	349	131.3
金融業界	283	132.4
その他	14	102.7
人材紹介事業 計	3,202	133.9
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	72	84.1
合計	3,274	132.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比33.9%増加しております。これは主に、前年同期を上回る生産性を維持しつつコンサルタント数を増加させたことによるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

② 資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金1,021百万円減少、繰延税金資産(流動)175百万円減少、売掛金139百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて935百万円減少の8,298百万円となりました。

負債につきましては、未払費用723百万円減少、未払法人税等612百万円減少、賞与引当金347百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて950百万円減少の1,493百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益799百万円、剰余金の配当784百万円により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加の6,805百万円となり、自己資本比率は82.0%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日	—	41,292,000	—	619	—	594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,290,000	412,900	(注)1、2
単元未満株式	普通株式 1,700	—	(注)3
発行済株式総数	41,292,000	—	—
総株主の議決権	—	412,900	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式943,800株(議決権の数9,438個)を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地神保町三 井ビルディング14階	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式は400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。
なお、株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、当第1四半期会計期間末の自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第30期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	6,483
売掛金	619	758
貯蔵品	0	1
前払費用	77	98
繰延税金資産	374	199
その他	12	5
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,587	7,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	190
減価償却累計額	△114	△117
建物（純額）	65	72
工具、器具及び備品	179	193
減価償却累計額	△134	△138
工具、器具及び備品（純額）	45	55
リース資産	6	6
減価償却累計額	△0	△0
リース資産（純額）	5	5
有形固定資産合計	116	133
無形固定資産		
のれん	142	138
商標権	0	0
ソフトウェア	18	22
その他	1	0
無形固定資産合計	162	161
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	362	453
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	3	3
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	366	458
固定資産合計	645	753
資産合計	9,233	8,298

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年12月31日) 当第1四半期連結会計期間
(平成28年3月31日)

負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	221	220
未払費用	909	186
未払法人税等	836	223
未払消費税等	325	210
預り金	50	164
前受収益	59	65
賞与引当金	-	347
株式給付引当金	-	32
解約調整引当金	34	35
流動負債合計	2,438	1,488
固定負債		
リース債務	4	4
固定負債合計	4	4
負債合計	2,443	1,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	5,427	5,442
自己株式	△825	△825
株主資本合計	6,790	6,805
純資産合計	6,790	6,805
負債純資産合計	9,233	8,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	※ 2,477	※ 3,274
売上原価	54	124
売上総利益	2,422	3,150
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92	80
給料及び手当	699	777
法定福利費	143	153
退職給付費用	20	25
賞与引当金繰入額	299	347
株式給付引当金繰入額	-	32
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
貸倒引当金繰入額	0	-
地代家賃	137	158
減価償却費	13	17
のれん償却額	15	3
広告宣伝費	134	145
その他	201	224
販売費及び一般管理費合計	1,759	1,964
営業利益	663	1,186
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	0
設備賃貸料	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	663	1,187
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	663	1,187
法人税、住民税及び事業税	90	212
法人税等調整額	162	175
法人税等合計	253	388
四半期純利益	410	799
親会社株主に帰属する四半期純利益	410	799

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	410	799
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	410	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410	799
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第1四半期連結会計期間の帳簿価額及び株式数は、825百万円、943,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

売上高は、解約調整引当金繰入額18百万円及び解約調整引当金戻入額7百万円の調整後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

売上高は、解約調整引当金繰入額35百万円及び解約調整引当金戻入額4百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	13百万円	17百万円
のれんの償却額	15百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	524	26	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	784	19	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	1,460	172	161	419	63	56	57	86	2,477	—	2,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	—	—	2	2	△2	—
計	1,460	172	161	419	63	56	57	88	2,480	△2	2,477
セグメント利益又は損失(△)	435	64	48	112	15	14	△8	△19	663	—	663

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
 2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額15百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	1,940	242	220	580	63	66	86	72	3,274	—	3,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	1,940	242	220	580	63	66	86	76	3,278	△4	3,274
セグメント利益又は損失(△)	692	122	93	229	12	19	22	△3	1,187	—	1,187

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
 2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額3百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円18銭	19円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	410	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	410	799
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,822	40,347,789

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当第1四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は943,800株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年5月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。